

第51期決算公告

平成30年6月5日

東京都港区東新橋一丁目6-1
株式会社 日本テレビアート
代表取締役社長 福王寺 貴之

貸 借 対 照 表

(平成30年 3月31日 現在)

(単位：千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
流 動 資 産	3,441,445	流 動 負 債	775,033
現金	2,605	買掛金	617,539
当座預金	31,168	未払金	7,636
普通預金	15,263	未払費用	36,456
売掛金	1,146,860	未払法人税等	6,347
原材料	29,047	前受金	4,140
貯蔵品	2,390	預り金	26,626
仕掛品	126,619	未払消費税	20,122
短期貸付金	2,017,599	賞与引当金	56,076
前払費用	32,272	仮受金	86
未収入金	16,380	固 定 負 債	364,092
立替金	154	退職給付引当金	364,092
繰延税金資産・短期	21,083		
		負 債 合 計	1,139,125
		【純資産の部】	
固 定 資 産	271,792	資 本 金	80,000
有形固定資産	126,096	その他資本剰余金	50,000
建物付属設備	31,986	利益剰余金	2,444,111
機械装置	39,185	利益準備金	25,000
車両運搬具	0	別途積立金	1,917,472
器具備品	54,924	繰越利益剰余金	501,639
無形固定資産	22,754		
電話加入権	497	純 資 産 合 計	2,574,111
ソフトウェア	22,257		
投資その他の資産	122,940		
差入保証金	10,350		
繰延税金資産・長期	112,590		
資 産 合 計	3,713,237	負 債 及 び 純 資 産 合 計	3,713,237

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項)

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 材料・消耗品（電球等） 最終仕入原価法による原価法に基づく低価法
- (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法に基づく低価法

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産 建物は定額法。その他の資産は定率法によっております。ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備	10～15年
機械装置	4～17年
車両運搬具	4年
器具備品	2～15年

- (2) 無形固定資産 定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき算出、また貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、実際支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、自己都合退職による期末要支給額の100%を退職金規程に基づき計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

廃止しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するとみとめられるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

特にありません。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	538,048千円
2. 関係会社に対する金銭債権・金銭債務は次のとおりであります。	
短期金銭債権	2,994,545千円
短期金銭債務	15,123千円

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳

(流動の部)

繰延税金資産

賞与引当金繰入超過額	17,170千円
未払事業税	443千円
未払事業所税	1,330千円
その他仕掛品	2,138千円
繰延税金資産の純額	21,083千円

(固定の部)

繰延税金資産

減価償却超過額	0千円
一括償却資産	187千円
退職給付引当金繰入超過額	111,485千円
役員退職慰労引当金繰入超過額	919千円
繰延税金資産の純額	112,590千円

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	12,870円55銭
2. 1株当たり当期純利益	684円28銭